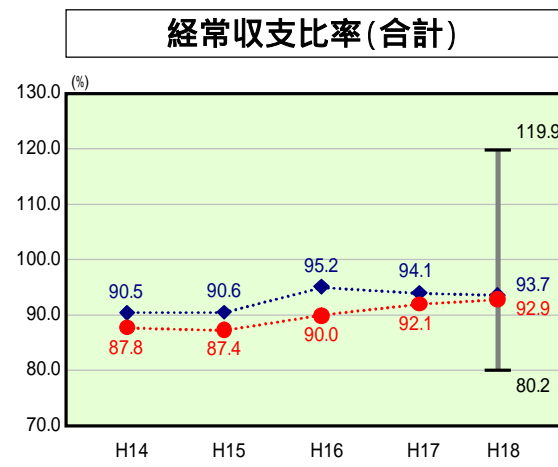


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 潮来市

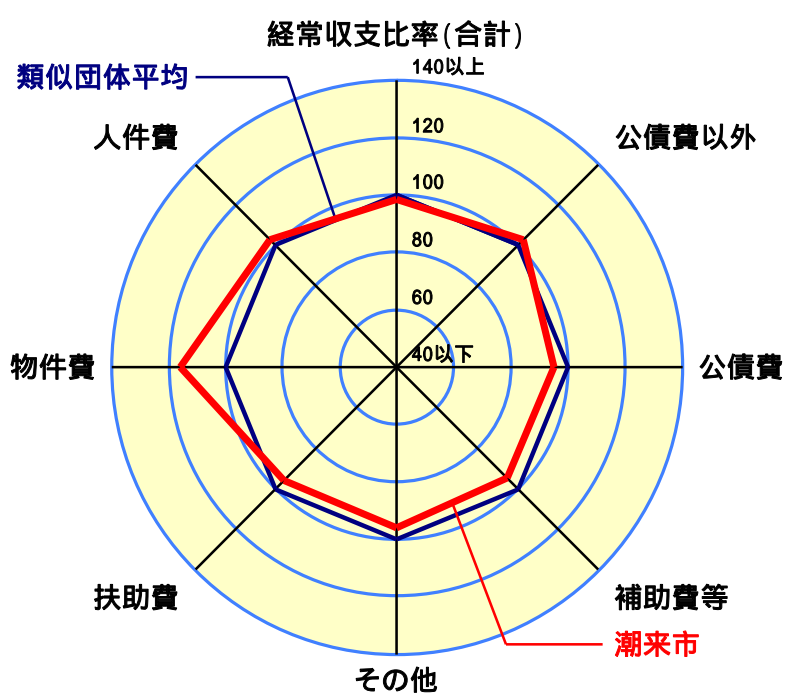
経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

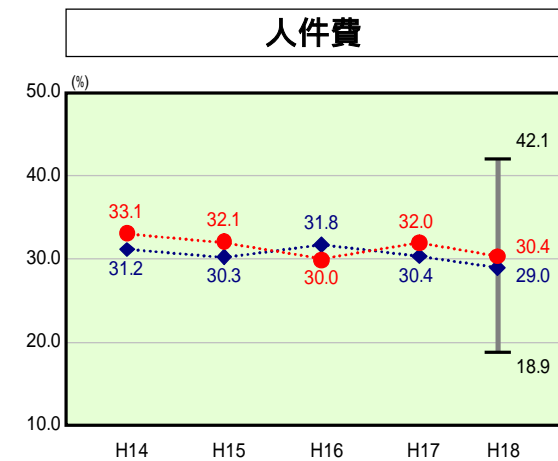
人口	31,200人(H19.3.31現在)
面積	62.67 km ²
歳入総額	10,927,215千円
歳出総額	10,706,318千円
実質収支	191,086千円

H18類似団体内順位 64/132
全国市町村平均 90.3
茨城県市町村平均 89.7

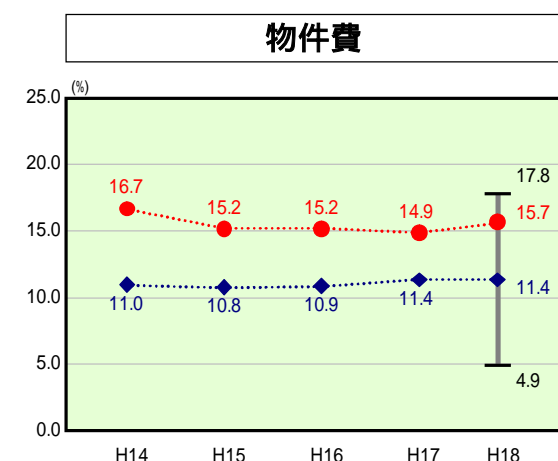


- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

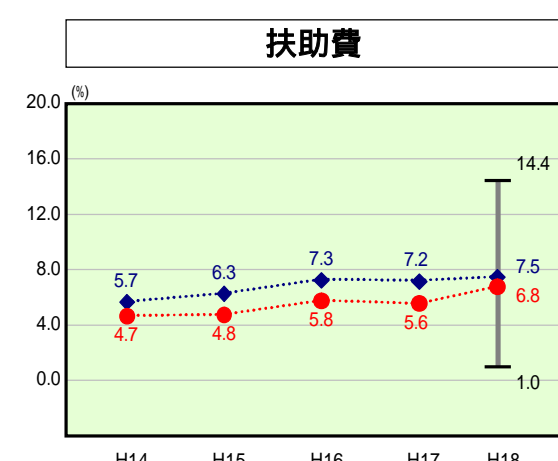
分析欄
別紙(4枚目)による。



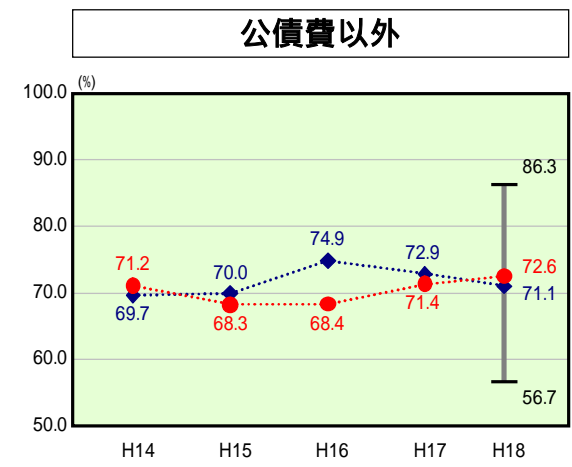
H18類似団体内順位 90/132
全国市町村平均 28.2
茨城県市町村平均 30.3



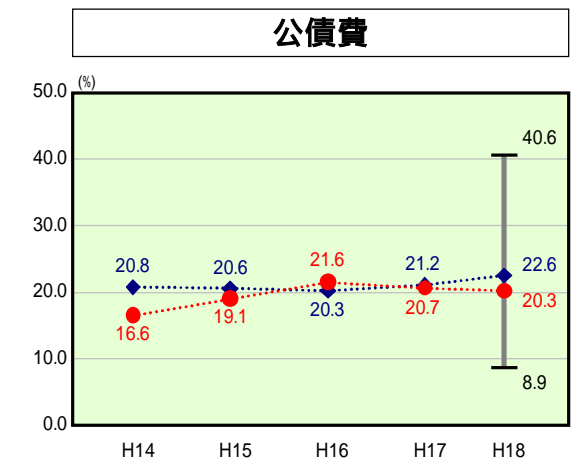
H18類似団体内順位 123/132
全国市町村平均 12.9
茨城県市町村平均 13.4



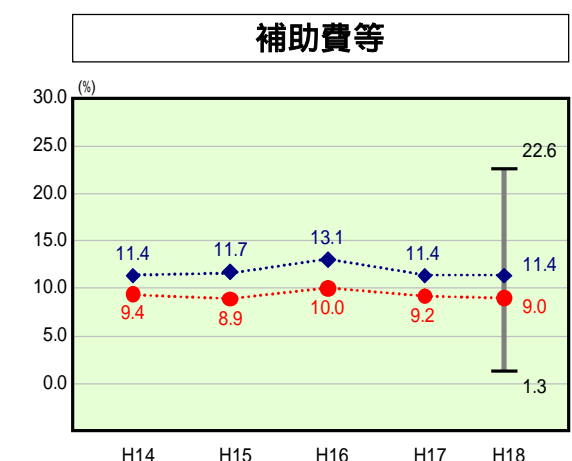
H18類似団体内順位 59/132
全国市町村平均 8.6
茨城県市町村平均 6.4



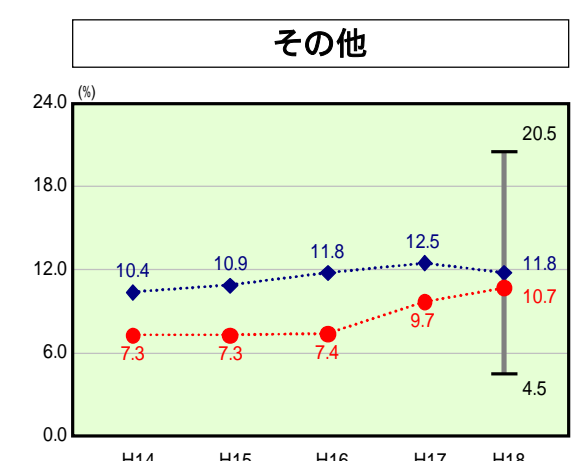
H18類似団体内順位 77/132
全国市町村平均 70.5
茨城県市町村平均 72.8



H18類似団体内順位 53/132
全国市町村平均 19.8
茨城県市町村平均 16.9



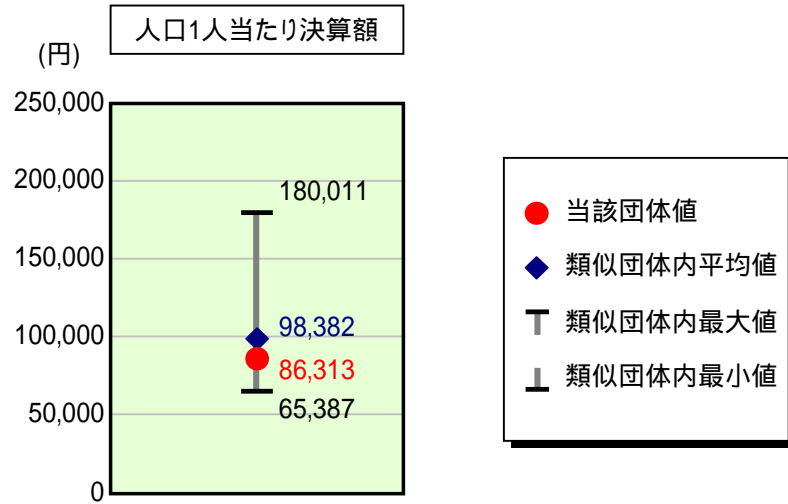
H18類似団体内順位 44/132
全国市町村平均 10.2
茨城県市町村平均 11.3



H18類似団体内順位 43/132
全国市町村平均 10.6
茨城県市町村平均 11.4

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



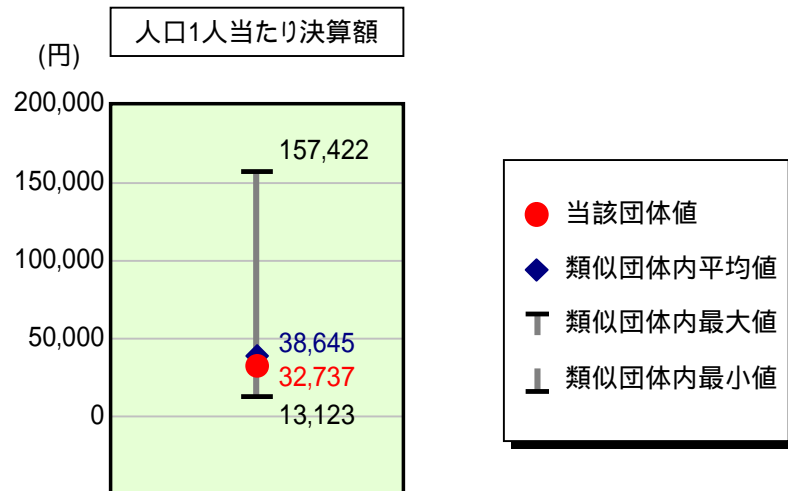
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,383,228	76,386	88,044	13.2
賃金(物件費)	32,500	1,042	4,518	76.9
一部事務組合負担金(補助費等)	411,741	13,197	10,189	29.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	512	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	96,841	3,104	3,339	7.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,310	779	1,951	60.1
退職金	255,659	8,194	10,172	19.4
合計	2,692,961	86,313	98,382	12.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.95	9.60	1.65
ラスパイレス指数	98.7	95.6	3.1

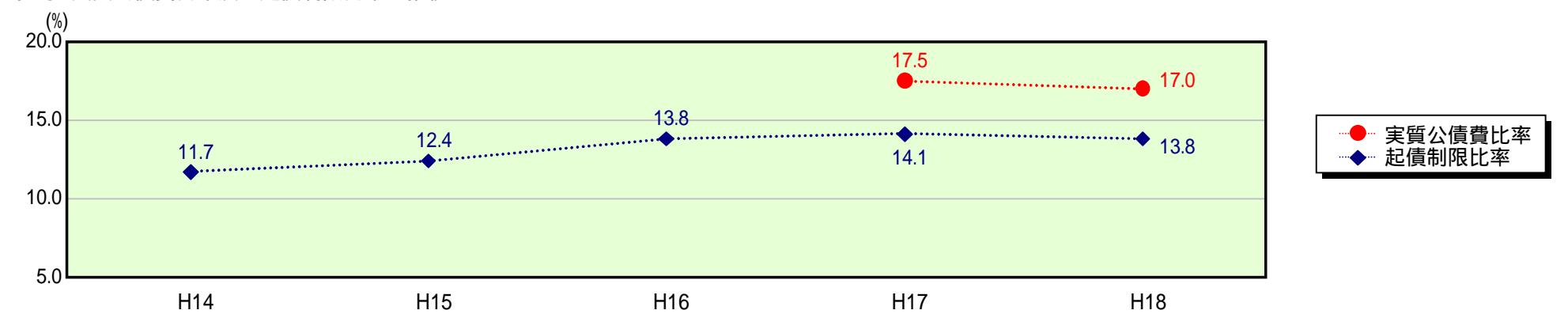
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

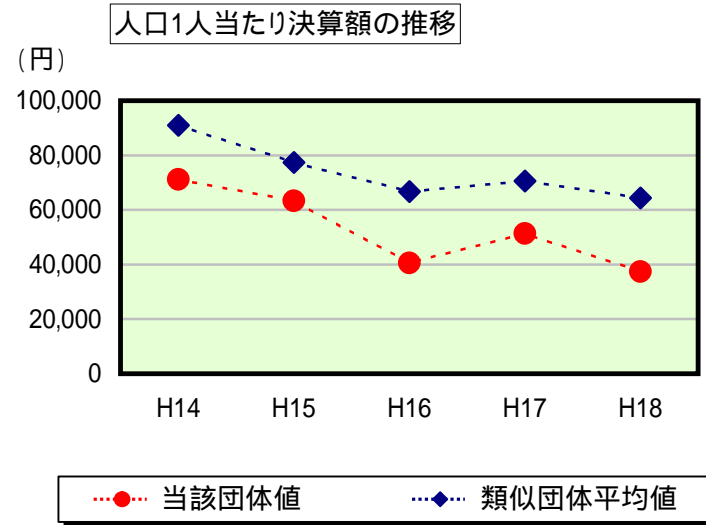
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,500,691	48,099	60,200	20.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	408,604	13,096	13,851	5.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	4,715	151	4,358	96.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	53	2	2,323	99.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	892,655	28,611	42,157	32.1
合計	1,021,408	32,737	38,645	15.3

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H14	2,274,016	71,165	56.1	90,977	10.9	45.2
うち単独分	1,021,578	31,970	61.1	47,608	18.0	43.1
H15	2,013,793	63,285	11.1	77,376	14.9	3.8
うち単独分	1,023,918	32,177	0.6	38,485	19.2	19.8
H16	1,282,308	40,573	35.9	66,667	13.8	22.1
うち単独分	984,470	31,149	3.2	29,927	22.2	19.0
H17	1,612,369	51,326	26.5	70,563	5.8	20.7
うち単独分	1,157,973	36,862	18.3	38,225	27.7	9.4
H18	1,166,219	37,379	27.2	64,305	8.9	18.3
うち単独分	791,720	25,376	31.2	34,136	10.7	20.5
過去5年間平均	1,669,741	52,746	20.8	73,978	8.5	12.3
うち単独分	995,932	31,507	15.3	37,676	8.5	6.8

【経常収支比率】

（人件費）

人件費全体に係る経常収支比率は類似団体と比べて高い水準にあるが、人口一人当たり決算額が類似団体を下回っているため、類似団体に比べ経常収支比率の積算基礎となる経常一般財源が少ないため、人件費に係る比率が高くなっているといえる。

人件費の傾向では、職員数は少ないものの職員一人当たりの給与等が類似団体に比べ高い水準となっている。これは年齢構成によるところも大きく、集中改革プランでは、中期的な定員管理の適正化を視野に入れながら、新規採用の調整による職員数の低減（平成 23 年度 定員 260 人 17 年～22 年 29 人削減）を進めることとしている。また、全体的な人件費の抑制策として、指定管理者制度活用を含む民間委託等の推進や各種手当等の見直しを進めているところであり、平成 20 年度以降は段階的に効果があらわれてくる見込みである。

（物件費）

物件費が類似団体平均に比べ高くなっているのは、おもに一般廃棄物処理施設および教育施設等の維持管理経費が多額となっていることによる。特に一般廃棄物処理施設の維持管理については、潮来市の規模で管理するには効率が悪いこともあり、民間委託への移行や広域化、処分費値上げなど多面的に検討を進めている。

（扶助費）

年々、扶助費に関する経常収支比率は上昇しているが、類似団体を下回っている。近年特に、子育て支援対策が充実されている関係から児童福祉分野の扶助が増加傾向にある。扶助費については、法令等に基づくものがほとんどであるため、財政状況にかかわらず給付するが、資格審査や自立支援等を強化し受給の適正化に努めている。

（公債費）

公債費に関する経常収支比率は類似団体を下回っている。しかし、実質公債費比率、起債制限比率等の財政指標は高い水準となっているため、平成 16 年度から地方債発行抑制（発行枠 10 億円以内目標）を行い地方債残高の縮減に努めており、序々に効果が出始めている。今後も、道路・公園・学校などの整備予定があるが事業計画を調整し、将来的には 10 億円程度で基礎的財政収支が均衡することを目標に地方債発行抑制を継続する。

（補助費等）

財政状況の悪化から、集中改革プランでは補助金等の整理合理化や公共的団体への負担金の見直しを掲げており、今後も補助負担金の適正化に努めていく方針である。

（その他）

その他の経費に関するものは類似団体を下回っているが、国民健康保険、老人保健、介護保険など医療や福祉分野の経常的な繰出金が増加してきているため、経常収支比率が上昇している。潮来市では繰出基準を遵守し、赤字補てん的な繰出は行わず、保険料等と給付のバランスを保持することに努める方針である。なお、20 年度には、後期高齢者医療制度の導入が決定しており、この経費に係る比率は減少すると見込まれるが、その分扶助費が増加することとなる。また、公営企業等に対する繰出も経費節減による下降している。

【人件費及び人件費に準ずる費用】

人件費及び賃金では、定員管理適正化計画に基づき採用調整を行い職員数の減員に努めているため、類似団体平均を下回っている。今後、さらに減らしていく予定であり経常経費の削減を推進する。また、一部事務組合負担金が類似団体平均を上回っているのは、常設消防事業を広域で実施していることが理由として挙げられる。

【公債費及び公債費に準ずる費用】

類似団体平均を下回っているが、実質公債費比率・起債制限比率などの財政指標は高い水準にあるため、平成 16 年度から地方債発行抑制（10 億円以内）を設定し、公債費の減少に努めている。

【普通建設事業費】

財政状況の悪化から、近年は普通建設事業が縮小傾向にあるため、類似団体平均を下回っている。既に計画されているものを含め施策を厳選し、義務教育施設や道路など必要最低限の社会基盤整備に留める方針である。